

コロナ禍における企業経営 —データと理論から得られる含意—

宮川 大介

目 次

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 導入 | 4. 企業経営に対する含意 |
| 2. COVID-19の直接的影響 | 5. ビジネスダイナミズムとの関係 |
| 3. 総合的な影響の計測と「評価」 | 6. 結語 |

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染動向が企業経営上の重要な懸念となっている。本稿では、2020年11月時点までのデータと理論モデルに基づく議論を参照しながら、今後の企業経営に関する含意を整理する。具体的には、柔軟な働き方を中心とする企業内部での取り組み、サプライチェーンネットワークを構成する企業クラスター単位での取り組み、政府部門を含めたデータ利活用の取り組み、の三点に係る重要性をハイライトした上で、日本におけるビジネスダイナミズムの現況を踏まえた展望を示す。

1. 導入

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染動向が企業経営上の重要な懸念となっている。本稿では、2020年11月現在においてアクセス可能なデータを参照することで、COVID-19の感染拡大、対応して導入された政策措置、企業内部および金融機関を含む取引先による対応が企業業績に対して与えたインパクトを実証的な事実として整理した上で、理論的な検討をガイドとして企業

経営に対する含意を抽出する。

本稿が公表される時点（2021年1月）においても、COVID-19の感染拡大が経済にもたらす負のショックが国内外における最大の懸念事項であると予想する。本稿の執筆時点以降に様々な論点が追加的に認識されている可能性も高いが、少なくとも日本においては、2020年4月7日に緊急事態宣言が発令されて以降、一旦は経済活動の正常化に向けた動きがある程度進んだ。この意味で、大規模な負のショックが発現して以降の短期的な



宮川 大介 (みやかわ だいすけ)

一橋大学大学院経営管理研究科准教授。1998年早稲田大学政治経済学部卒業。2008年カリフォルニア大学ロサンゼルス校経済学部博士課程修了 (Ph.D.in Economics)。日本開発銀行（現・日本政策投資銀行）、ハーバード大学などを経て、2015年4月より現職。日本銀行金融研究所客員研究員、内閣府経済社会総合研究所客員研究員、中小企業庁中小企業政策審議会委員、東京大学エコノミックコンサルティング(株)チーフエコノミスト。研究分野は、企業・個人の行動解析・予測、取引ネットワーク分析、金融市場のマイクロ実証分析。